

本模擬問題における問題等の著作権はすべて東京CPA会計学院に帰属します。無断転載・二次利用は固く禁止いたします。

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

売	上	リース資産	支払利息	のれん
資本金	仕入		商品保証引当金繰入	ソフトウェア
為替差損	借入金		未払金	減価償却累計額
資本準備金	当座預金		その他資本剰余金	現金
備品	ソフトウェア償却		為替差益	貯蔵品
普通預金	貸倒引当金		リース債務	減価償却費
建物	売掛金		ソフトウェア除却損	商品保証費
商品保証引当金	買掛金			

- 平成28年9月1日に米国のA社へ商品2,400ドル(売価)を掛けにて輸出しており、輸出時の直物為替相場は1ドル当たり114円であった。代金決済は平成28年11月5日を予定しているが、平成28年10月1日にA社に対する外貨建売掛金2,400ドルについて、円貨による回収額を固定化するために取引銀行と為替予約を行い、平成28年11月5日に2,400ドルを1ドル当たり112円で売却することになった。為替予約の会計処理は、振当処理により行い、為替予約差額の期間配分は行わない。
- 前期に販売した商品について無償修理の依頼があったため、貯蔵品勘定に計上されている修理用部品のうち¥126,000を使用した。なお、前期末に計上した商品保証引当金の残高は¥113,000であった。
- 平成26年2月1日に購入したソフトウェア(取得原価¥720,000、見込利用可能期間3年)について、平成28年11月1日に新たなソフトウェア(取得原価¥864,000、見込利用可能期間3年、代金は翌月末払い)を購入したことに伴い、除却処理することとなった。決算日は3月31日であり、減価償却方法は定額法、記帳方法は直接法を採用している。ソフトウェアの買換えにおける一連の処理を行うこと。
- 当期首(平成28年4月1日)に下記の条件によって熊本リース株式会社と車両のリース契約を結んだ。このリース取引はファイナンス・リース取引に該当し、会計処理は利子抜き法、利息計算は定額法により行う。平成29年3月31日のリース料の支払日および決算日における必要な処理を行うこと。

リース期間：5年

リース料：年額¥750,000(毎年3月末に小切手を振り出して支払う)

リース物件の見積現金購入価額：¥3,430,000

減価償却：定額法(耐用年数5年、残存価額ゼロ、間接法)

- 当社はB社を吸収合併し、新たに当社の株式500株(時価@¥2,000)を同社の株主に交付した。同社から承継した資産および負債は、次のとおりである。なお、株式の交付に伴って増加する株主資本は、資本金¥500,000、資本準備金¥400,000、残額をその他資本剰余金に計上する。

現金：帳簿価額¥1,140,000、時価¥1,140,000

売掛金：債権金額¥1,000,000、時価¥960,000

建物：取得原価¥3,000,000、減価償却累計額¥2,250,000、時価¥900,000

備品：取得原価¥900,000、減価償却累計額¥600,000、時価¥200,000

借入金：帳簿価額¥2,500,000、時価¥2,500,000

第 2 問 (20 点)

次の有価証券に係る一連の取引についての【資料】により、下記の問に答えなさい。ただし、利息を計算するにあたり、本問では便宜上すべて月割りによることとする。なお、会計期間は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年間であり、【資料】以外に有価証券にかかわる取引は存在しない。

【資料】

日 付	取 引 の 内 容	仕訳帳の ページ数
平成 27 年	満期保有目的で額面総額 ¥8,000,000 の社債を額面 ¥100 当たり ¥98.20 (裸相場) にて証券会社を通して購入し、代金は購入日までの経過利息を含めて後日支払うこととした。なお、この社債は、平成 23 年 5 月 1 日に発行され、利払日は毎年 4 月および 10 月末日、表面利率は年 1.8%、償還予定日は平成 28 年 4 月 30 日である。また、額面金額と取得価額との差額は金利の調整の性格であると認められるため、償却原価法 (定額法) を適用する。	19
2 月 1 日		
3 月 31 日	本日決算日を迎えた。上記社債の時価は、額面 ¥100 当たり ¥98.35 であった。また、クーポン利息および償却原価法に関する決算整理仕訳とともに、必要な決算振替仕訳を行った。	20
4 月 1 日	開始記入を行う。あわせて経過勘定項目について、再振替仕訳を行った。	1
4 月 30 日	上記社債の利払日を迎え、当社の当座預金口座に所定の金額が振り込まれた。	2
10 月 31 日	上記社債の利払日を迎え、当社の当座預金口座に所定の金額が振り込まれた。	12
平成 28 年	本日決算日を迎えた。上記社債の時価は、額面 ¥100 当たり ¥99.84 であった。また、クーポン利息および償却原価法に関する決算整理仕訳とともに、必要な決算振替仕訳を行った。	21
3 月 31 日		
4 月 1 日	開始記入を行う。あわせて経過勘定項目について、再振替仕訳を行った。	1
4 月 30 日	上記社債の利払日および償還日を迎え、当社の当座預金口座に所定の金額が振り込まれた。また、償却原価法に関する仕訳も行った。	2

問 1 答案用紙の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 4 月 30 日までの満期保有目的債券勘定の記入 (残高式) を示しなさい。ただし、英米式決算法にもとづいて締め切ることとし、赤字で記入すべき箇所も黒で記入すること。

問 2 答案用紙の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの有価証券利息勘定の記入 (残高式) を示しなさい。

第 3 問 (20 点)

次の〔資料〕にもとづき、当期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）の連結損益計算書および連結貸借対照表を作成しなさい。

〔資料〕

1. P 社は平成 28 年 3 月 31 日に S 社の発行済株式総数の 80% を ¥7,040,000 で取得し、S 社に対する支配を獲得したため、それ以降 S 社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。支配獲得日における S 社の純資産は、資本金 ¥4,500,000、資本剰余金 ¥3,000,000、利益剰余金 ¥1,200,000 であった。のれんの償却は、支配獲得日の翌年から 20 年間で償却を行っている。
2. 当期における P 社および S 社の個別財務諸表は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

借 方 科 目	P 社	S 社	貸 方 科 目	P 社	S 社
諸 資 産	12,177,400	13,198,500	諸 負 債	4,261,500	2,970,000
売 掛 金	4,185,000	2,715,000	買 掛 金	2,927,800	1,903,100
貸 倒 引 当 金	△ 83,700	△ 54,300	長 期 借 入 金	6,530,000	4,250,000
商 品	3,336,700	2,168,900	資 本 金	7,000,000	4,500,000
長 期 貸 付 金	1,410,000	—	資 本 剰 余 金	4,600,000	3,000,000
関係会社株式	7,040,000	—	利 益 剰 余 金	2,746,100	1,405,000
	28,065,400	18,028,100		28,065,400	18,028,100

損 益 計 算 書

自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日

(単位：円)

借 方 科 目	P 社	S 社	貸 方 科 目	P 社	S 社
売 上 原 価	17,574,200	11,798,800	売 上 高	25,106,000	16,312,500
営 業 費	5,990,800	3,406,900	受 取 利 息	42,300	—
貸倒引当金繰入	83,700	54,300	受 取 配 当 金	704,000	—
支 払 利 息	195,900	127,500			
当 期 純 利 益	2,007,700	925,000			
	25,852,300	16,312,500		25,852,300	16,312,500

3. 当期における連結会社間取引に関する事項

- (1) S 社が当期に行った剰余金の配当は ¥720,000 であり、このうち ¥576,000 を P 社が受け取っている。
- (2) P 社は S 社に対して利益率 40% で商品を販売しており、当期の販売高は ¥3,600,000 である。S 社の期末商品棚卸高のうち ¥560,000 は P 社からの仕入分である。
- (3) P 社の当期末における売掛金のうち ¥750,000 は S 社に対するものであり、これに 2 % の貸倒引当金を計上している。
- (4) P 社の当期末における長期貸付金のうち ¥850,000 は S 社に対するものであり、当期末に 1 年分の利払い（年利率 3 %）が行われている。長期貸付金に対して貸倒引当金は計上していない。